

木下智博 教授

専門分野：金融論、金融政策、中央銀行論

学位：LL.M.（ハーヴァード大学法科大学院）

略歴：1984年東京大学法学部 類卒業、同年日本銀行入行、1990年米国ハーヴァード大学法科大学院修了（法律学修士 LL.M.取得）、1995年日本銀行信用機構局 副調査役、1997年日本銀行金融研究所 調査役、1999年日本銀行ニューヨーク事務所 次長、2006年日本銀行システム情報局 参事役、2008年財団法人金融情報システムセンター調査部長、2010年日本銀行青森支店長、2012年政策研究大学院大学教授

1. 業績（A）

（1）学会発表

- * 木下智博「外から見た青森県経済の可能性 ～隠れたポテンシャルとその活かし方～」
（招待講演、青森県流通団地連絡協議会）、青森市、2014年6月16日

（2）その他

- * [Kinoshita, Tomohiro \(2015\) "Revisiting Bank of Japan's Policy Duration Commitment: Impact, Consequences and Challenges," GRIPS Discussion Papers, DP14-25, March 2015, Permalink: http://id.nii.ac.jp/1295/00001166](http://id.nii.ac.jp/1295/00001166)

2. 業績（B）

（1）書評・解説等

- * メディアからの諮問に対する解説「米国の利上げについて」、2014年8月13日
- * メディアからの諮問に対する解説「ECBの金融政策について」、2014年9月11日

3. 教育

（1）講義

- * Global Economy, Monetary Policy and Central Banking (Spring Term)
- * 世界経済と金融政策（秋学期）

（2）論文指導

- * Two-year Master's Program of Public Policy：修士課程2名（主指導2名、2名学位取得）
- * One-year Master's Program of Public Policy：修士課程5名（主指導5名、5名学位取得）
- * Macroeconomic Policy Program：修士課程3名（主指導2名、副指導1名、うち2名学位取得）
- * Public Finance Program：修士課程1名（主指導1名、1名学位取得）

（3）研修事業

- * Japan-IMF Macroeconomic Seminar for Asia、委託元：国際通貨基金（IMF）アジア太平洋地域事務所、2015年2月23-27日、討論者1回、司会1回

（4）その他

- * Ph.D. Candidate Seminar の司会進行、2014年9月8日
- * Ph.D. Candidate Seminar の司会進行、2014年9月9日
- * インドネシア中央銀行 Dr. Perry Warjiyo 副総裁による GRIPS フォーラム特別講演会『2014年以降のインドネシア経済：短期的な安定性の管理と長期的な成長の実現』の司

会進行、2014年12月3日

4. 管理・運営への関与

(1) 委員会

- * キャンパス・アジア委員会
- * One-year Master's Program of Public Policy Committee (General Affairs Committee)
- * Two-year Master's Program of Public Policy Committee (General Affairs Committee)

(2) その他

- * 大学の世界展開力強化事業(CAMPUS Asia)において、日中韓の留学生交換事業の企画・運営や協定校(韓国:KDI School、中国:清華大学公共管理学院)との交渉に携わり、2014年8月の清華大学公共管理学院夏期講習および2015年2月-5月のKDI School長期留学への日本人学生の派遣を、初めて実現。また、本事業の予算措置終了後も協定校との協力関係を維持するための道筋をつけた。

5. 社会的貢献(A)

(1) 他大学・研究所等における活動

その他

- * ISFJ日本政策学生会議 政策フォーラム2014金融 分科会のコメンテーター、明治大学、2014年12月13日

6. 社会的貢献(B)

(1) ジャーナリズムでの発言

活字メディア

- * (発言引用) FRB 関連、日経ヴェリタス第336号、2014年8月17-23日、2面
- * (発言引用) ECB 関連、日経ヴェリタス第342号、2014年9月28-10月4日、2面